

行政手続法・行政手続条例適用の不利益処分に係る処分基準

	所管課名	くらし安全・消費生活課	整理番号	3-9
処分の種類	電話勧誘販売業務の禁止命令			
根拠法令条例等・条項	特定商取引に関する法律第23条の2第1項、第68条 特定商取引に関する法律施行令第19条			
処分の概要	<p>知事は、電話勧誘販売の業務停止を命ずる場合において、当該業務停止を命ずる法人の役員、使用人等に対して、当該業務停止を命ずる期間と同一の期間を定めて、当該業務停止を命ずる範囲の業務を新たに開始することの禁止を命ずることができる。</p>			
処分基準 (未設定の場合はその理由)	<p>未設定(法令等の規定において言い尽くされているため) 【参考】特定商取引に関する法律第22条、第23条、第23条の2</p> <p>(業務の禁止等) 第二十三条の二 主務大臣は、販売業者又は役務提供事業者に対して前条第一項の規定により業務の停止を命ずる場合において、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者が当該命令の理由となつた事実及び当該事実に関してその者が有していた責任の程度を考慮して当該命令の実効性を確保するためにその者による電話勧誘販売に関する業務を制限することが相当と認められる者として主務省令で定める者に該当するときは、その者に対して、当該停止を命ずる期間と同一の期間を定めて、当該停止を命ずる範囲の業務を新たに開始すること(当該業務を営む法人の当該業務を担当する役員となることを含む。)の禁止を命ずることができる。</p> <p>一 当該販売業者又は当該役務提供事業者が法人である場合 その役員及び当該命令の日前六十日以内においてその役員であつた者並びにその使用人及び当該命令の日前六十日以内においてその使用人であつた者</p> <p>二 当該販売業者又は当該役務提供事業者が個人である場合 その使用人及び当該命令の日前六十日以内においてその使用人であつた者</p>			
基準の制定根拠	—			